

# 農業教育の再構築を目指して

—農業の担い手養成の視点から—

(社)大日本農会 編

大日本農会／2005(平成17)年3月発行  
423ページ A5判／定価1,500円(送料込み)



かつて神谷慶治先生を中心として農業教育懇談会によって農業教育問題が正面から取り上げられた(神谷慶治・農村更正協会『農業教育の課題』1989年, 信山社)。そこから15年余り。農業教育を取り巻く情勢は当時考えていたものとは大きく異なった部分も、また予想通りの面もあるように思われる。今回、大日本農会の当時の会長 山極榮司氏を座長として6人の専門家によって、足掛け6年間、合計23回の研究会討議を経てまとめられたのが本書である。現代日本の農業教育に関する総合的な研究と具体的提言を含む、時期を得た、文字通り「再構築を目指した」大著と言えよう。

まず内容の紹介に入る前に、構成と執筆者を記しておきたい。



農業教育に関する研究会について

(大日本農会会長 武政邦夫)

序章 農業教育問題の所在

(大日本農会顧問・研究会座長 山極榮司)

I 義務教育・高校教育・短大教育段階における農業教育

第1章 農業教育の系譜((独)農業者大専校特別委員・研究会委員 坂柳迪夫)

第2章 就学前及び義務教育段階における農業学習  
(元岩手県立農業大学校長・研究会委員 吉岡裕)

第3章 高等学校における農業教育  
(島根県立出雲農林高等学校長 佐野明)

第4章 農業大学校等における農業教育  
(帯広畜産大学名誉教授・研究会委員 田島重雄)

第5章 地域社会における青少年教育  
(元岩手県立農業大学校長・研究会委員 吉岡裕)

II 大学段階における農業教育

第1章 大学改革と農学系教育改革の動き  
(東京農業大学理事長・研究会委員 松田藤四郎)

第2章 私立大学—東京農業大学—  
(東京農業大学理事長・研究会委員 松田藤四郎)

第3章 地方国立大学—岩手大学—  
(岩手大学農学部長 太田義信)

第4章 旧帝大系大学—東京大学—  
(東京大学大学院教授・研究会委員 八木宏典)

第5章 大学における農業教育の課題と方向

(東京農業大学理事長・研究会委員 松田藤四郎)

III 海外における農業教育

第1章 アジア・太平洋地域の農業教育

(帯広畜産大学名誉教授・研究会委員 田島重雄)

第2章 欧州における農業教育

(帯広畜産大学名誉教授・研究会委員 田島重雄)

第3章 米国における農業教育

(元岩手県立農業大学校長・研究会委員 吉岡裕)

終章 農業教育の役割と課題

(大日本農会顧問・研究会座長 山極榮司)



序章においては、担い手の就農動向と展望について、統計や農水省の政策プラン等を用いて概観し、「農業構造が大きく変化する中で、これまで農業生産・農業経営を中心的に担ってきた昭和一けた世代のリタイアが本格化しつつあるが、次代を受け継ぐ意欲のある担い手確保が十分でなく、若い担い手の育成・確保が極めて重要な課題である」と本書の基本的な問題意識を提示している。

その後全体を大きく義務教育・高校・短大(農業大学校)段階と、大学段階、さらに海外事情の3部に分けている。この構成は、産業としての農業の担い手を直接育成確保する教育段階が、かつての高卒からそれ以上の段階に移行しているという趨勢と、「総合的な学習の時間」の導入などで、高校以下の教育段階にもかつてないほど「農業にかかわる教育」への注目が集まっているという現在の情勢、さらにますます進展しているグローバル化などを反映したものと考えられる。

限られた紙面でこの大著の個々の論点を取り上げる余裕はないが、当該研究会の座長見解から、本書の狙いを取り上げておきたい。

まず担い手の確保という観点から、農業白書の指摘をあげて、①就農の場の創出、②就農条件の整備、③高い所得とゆとりある労働条件の実現、④地域全体での支援体制確立、が必要であるとしている。そしてこれらと併行して、「農業教育(普通教育)」見直しの視点として、①経営感覚に優れた人材の養成、②職業能力の開発、③経営発展段階に即した農業の生涯教育、④農業の多面的機能に対する正しい認識の構築、⑤国民の農業理解促進、などが柱になるとしている。

上記を受けてまず義務教育段階では、せっかく「総合的な

学習の時間」が導入され、農業体験学習の重要性が認識され始めてきたのに、それを有効に活用する場と指導者の不足、さらには保護者のニーズとのずれなどの問題が表面化しているとしている。これに対して、地域社会の協力の下に、本来の意味での4Hクラブの再スタートや、イギリスで実績を上げている「教育農場」などを導入すべきではないかとしている。こうしたアイデアを積極的に取り入れていくことに異論はないが、現在表面化している問題への対応が、そうした施策で解決できると考えるのは、少し短絡的ではないだろうか。第1章でも触れられているように、「総合的な学習の時間」が大正自由教育期、戦後の新教育期以来、再度導入された教育的・時代背景の検討と、そのための準備に問題がなかったかを検討すべきではないだろうか。具体的には、行政、教育担当者、保護者、社会の間に存在する「学力観」の認識のずれにどう対応していくか。このことを放置したまま先に進むことは、この先においてさらに問題を深刻化させる危険があると思われる。

続く高等学校段階においては、「ことの是非ではなく」社会のニーズにあわせて、従前の「空疎な理想主義」や「薄っぺらな経験主義」あるいは「断片的な知識の習得のみという矮小化」から脱して、(これからの農業系の高等学校は)「新しい学力観」に立つ「専門高校化したやり甲斐のある普通科高校にちかづく」ことになり、その方向は、「キャリア教育」や「継続教育」を導入していくことになるとしている。こうした方向で高等学校教育が進展していくことは、農業者の確保のみならず、全体として望ましいことと考えられる。さらに「学習対象を基底においた(農業教育の)分野を想定すべきである」という指摘も、もっともである。しかしここでも「新しい学力観」にそれぞれの立場から異論があることを無視して、先へは進めないのではないと思われる。

農業大学校は現在の農業者確保・育成の最重要の拠点となっており、高等学校の「継続教育」も当面この大学校を対象としていると見てよいだろう。独特な教育内容をはじめ、その発生の経緯からして、高等学校の教育と没交渉であった時代が長く続いたが、近年双方の交流も活発化し、より実際的な役割分担へ向けて条件が整いつつあるように思われる。ところが本書でも付章として取り上げられているように、昨年末この大学校をめぐる衝撃が走った。独立行政法人農業者大学校の廃止決定である。ことの是非についてここで議論する余裕はないが、一点だけ指摘しておくならば、本書で検討されてきたような教育的機能や実績は全く顧慮されることなく、定員充足率の低さと各県立農業大学校との役割分担の不明瞭性によって、あっさりと廃止された事実は大変重大である。現在までのところ、その影響は表面化してきていないようだが、この決定の過程を我々関係者は詳細に検討する必要がある。他の農業系教育機関や教育システムにおいても、明日にでも起こり得る事態である。

第1部の中で「地域社会」を取り上げた点は高く評価されて

良い。そもそも農業が地域社会と切っても切れないものであり、また全国的な都市化の中で、地域社会がかつて備えていた教育機能復権への期待が高まっているからである。本章では、その地域社会の教育機能復権をアメリカ・モデルの4Hクラブの「正しい」導入によってなそうと提言している。具体的に①普及事業における4H活動の位置づけの明確化、②年齢基準の厳格化、③子どもの要求に応えるプロジェクト形成、④学校農業学習との連携、⑤活動管理・促進システムの確立、などによって、「小中学校における農業体験学習を円滑に実施するためにも」このアメリカ・モデルの4H再導入を図るべきであるとする。大変重要な視点で、こうした活動を促進することでそれぞれの教育施設や普及所のネットワークが確立されれば、大変大きな教育機能を発揮することができるであろう。今後の実質的な進展に期待したい。

第2部では大学全体と、私立、地方国立、「旧帝大系」国立、各大学の昨今の改革と将来展望がまとめられている。時代の要請に沿って、「農学」という名称が激減してきている一方、大学として高度な農業経営の担い手養成に関わる大きな使命を再確認するとき、「フィールド・サイエンス」や「総合農学」等、実際的な科学の導入が望まれるとしている。これまでのところ、制度的な手直しが先行し、ようやく体制が整ってきたようであるが、問題はここからであろう。すなわち必要とされる教育の中身をどのように構築するかということである。換言すれば、農学の統合化、総合化を教育研究する場が必要になる、つまり「農業教育学」の研究が求められるということになる。このことは先の神谷先生の研究会でも取り上げられていた点だが、実践総合農学会の設立や、その機関誌『食農と環境』に見られるように、「食農教育」や「食育」へのかつてないほどの関心の高まりを受け、大学として本腰を入れて「農業教育学」の教育研究に携わる必要があることを強調しておきたい。

第3部における海外事情も、第1部で取り上げられた4Hクラブや教育農場などをはじめ、アジア太平洋地域、さらにヨーロッパの取り組みなど、具体的に導入が検討されてしかるべき情報が盛り込まれている。これらの情報から見られることは、先進国、発展途上国を問わず農業にかかわる教育に関して、真剣な議論や取り組みがなされているということであり、対等な関係から実質的な交流が求められているという点ではなからうか。



このように見てくると、本書はこれまでの農業者確保・育成を主目的とした農業教育の再検討・再構築を促そうと出発しながら、詳細な検討を経て、より広い農業にかかわる教育の再検討の必要性に辿り着いたと考えられる。この点でまさに時期を得たものであり、この議論を踏まえて、例えば「農業教育学」構築などといったように、多くの関係者が具体的に行動することを望むものである。

(稲泉博己・東京農業大学)